

(仮称) 西東京市公共施設等総合管理計画 (案)

目標値 (10%削減) の考え方

◆目標値を導き出す考え方

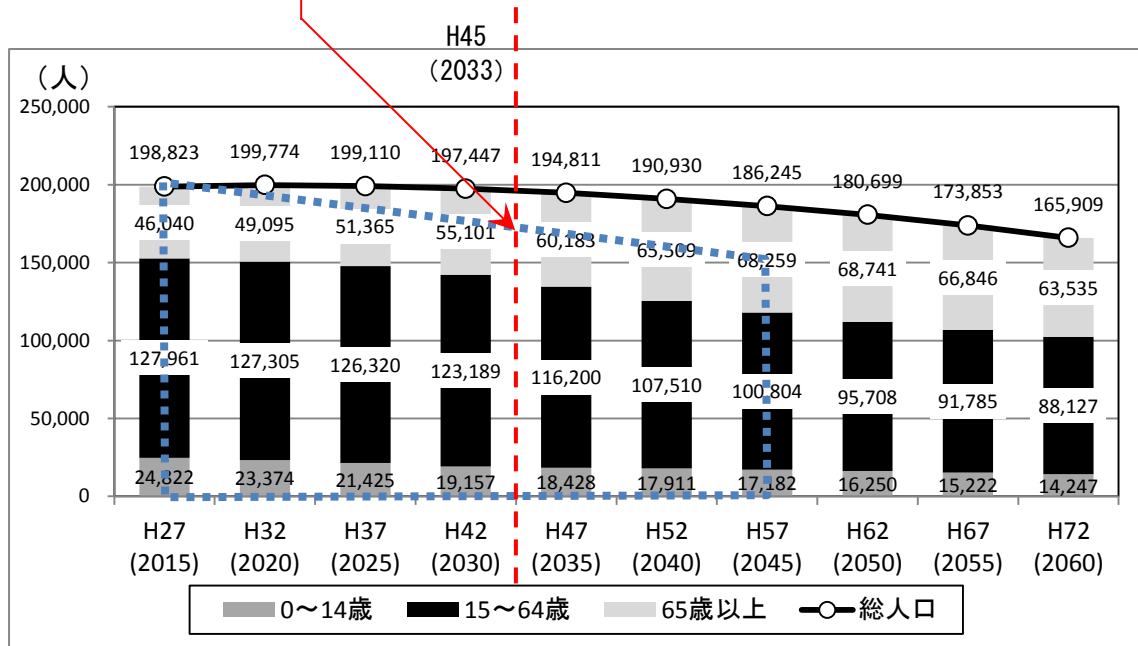
・人口推計及び各世代の増減率から

⇒年齢層別の人口増減率に合わせて対象施設を増減させる

《根拠》

各世代が対象となる施設※について、平成 57 年度時点での年齢層別の人口増減率に合わせて増減させる。これを目標年度である平成 45 年度で見ると、施設保有量全体の約 12.5%削減となる。

※例) 若年層 (0～14 歳): 保育園、児童館、小中学校等)
高齢層 (65 歳以上): 福祉会館、老人福祉センター等)



・生産年齢人口の減少率から

⇒生産年齢人口の増減は市財政の歳入に大きく影響を及ぼすことから、増減率に合わせて公共施設の保有量を増減させる

《根拠》

平成 57 年までの人口推計を見ると、生産年齢人口は約 21.2%減少する。これを目標年度である平成 45 年度に合わせて計算すると、約 12.7%削減となる。

$$21.2\% \times 18 \text{ 年 (計画期間)} \div 30 \text{ 年 (推計期間)} = 12.7\%$$

◆結論

- ・人口増減率から公共施設の削減率を考えると、おおよそ 13%弱の削減となる。
- ・合併時から現在までに増加した建物面積が約 13%であり、人口増減率から算出した公共施設削減率と近似した数値となる。
- ・そのため、まずは合併時近くまで公共施設保有量を戻すことを考え、平成 45 年度で 10%削減を目標値とする。
- ・削減目標値は 10%に限定するものではなく、社会状況の変化や人口動態、財政状況等に影響されるものであることから、計画の見直し時に合わせて検証をする。